

[地域別主要施策]評価調書 (案)

- 1 県北地域 P1~2
- 2 県中地域 P3~4
- 3 県南地域 P5~6
- 4 会津地域 P7~8
- 5 南会津地域 P9~10
- 6 相双地域 P11~12
- 7 いわき地域 P13~14

地域の名称 県北地域

目指す方向性 安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。

施策の進捗状況

① 誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成

【除染の推進】

- ◆市町村等が実施する除染事業や減容化施設整備等を総合的に支援しています。
 - ・除染の実績(H27年度)
 - 住宅：計画 158,870 戸、実績 92.9%
 - 水田：計画 7,692.1ha、実績 98.2%

【復興公営住宅の整備】

- ◆県・市町村が主体となり復興公営住宅の整備を進めています。
 - ・平成 28 年 7 月末までの県北管内完成戸数 251 戸（福島市 153 戸、本宮市 14 戸、桑折町 25 戸、大玉村 59 戸）

【健康の維持・増進】

- ◆将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。
 - ・これまでの実績(H28.3末)：甲状腺検査(18歳以下) 78,907人受検、うちA判定99.4%

飯坂団地



② 地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化

【地域を支える人づくり】

- ◆サポート事業等により地域の生活を支える人材の育成や地域づくり団体の支援をしています。
 - ・高齢者支援ネットワーク形成・団体育成支援事業
 - ・サポート事業補助実績(H27)：30件、37,203千円

【観光振興】

- ◆交流人口の回復及び風評の払拭に向け、観光PRとともに魅力的な地域情報の発信に取り組んでいます。
 - ・震災以降の観光客入込数の推移 H24:9,406千人 →H25:9,997千人→H26:10,108千人→H27:10,504千人 [震災前(H22年)比3.8%減、前年(H26年)比3.9%増]

ふくしま大交流フェアでのPR活動



③ 地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出

【農産物の安全・安心の確保】

- ◆県産農産物の安全性確保に係る取組やおいしさなどの本来の魅力を消費者に情報発信するため直売所でキャンペーンを実施しています。(H27：4回実施)
 - ・東京都中央卸売市場における福島県産桃の平均単価(1kg)震災前5年間平均:401円、H27:429円(+7.0%)

【地域産業の振興】

- ◆復興に取り組む企業・成長分野等企業を対象とした雇用経費の助成や被災求職者の就労支援により雇用創出を図っています。

「おいしいふくしまいただきます！」キャンペーン



④ 災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

【道路整備】

- ◆主要幹線の国道114号、115号、349号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道(相馬福島間、福島米沢間)の整備を促進しています。
 - ・国道459号(二本松市西新殿工区)道路改良・橋梁工
 - ・東北中央自動車道(福島米沢間)福島大笹生IC 平成28年9月11日供用開始

【防災体制の充実・強化】

- ◆県北地方防災訓練を川俣町で開催し、住民が主体となった要支援者の避難支援や土砂災害からの避難の訓練を行うことにより、自助・共助意識の高揚と地域防災体制の強化に取り組んでいます。

県リエゾンの防災訓練参加



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 風評払拭と誘客促進

県産農産物の消費拡大や観光客の増加のため理解の促進と信頼回復を進めるなど情報発信を継続する必要があります。

・観光客はそこにしかないものを目的としているためそこにしかないものを磨く必要がある。
・米の全量全袋検査をしていることを知らない人が多い。

国内外への魅力発信を通じて広域観光の推進を図るとともに安全・安心に係る正確な情報を戦略的に発信し、風評の払拭を図ります。

2 産業の再生と創出

有効求人倍率が1倍を超える状態が継続し雇用状況は改善しておりますが、ミスマッチが続いています。

・復興関連の補助金等がなくなった後にどうするかが地域経済の課題である。
・各業界内でお互いに連携を図りながら少ない資源をうまく活用することが重要である。

地域産業の復興・雇用支援に関する取組を継続しながら再生可能エネルギー分野など新たな需要が期待できる産業を集積し雇用の創出を図ります。

3 人口減少と定住・二地域居住

人口減少が進行しており、地域資源の活用及び戦略的な情報発信による地域内外の交流の促進を図ることが必要です。

・子育てをするには家族の実情に応じた様々な支援があることが重要である。
・移住・定住を進めるにあたって福島を選んでもらう方法を考え、どんな人に来てもらいたいかを明確にする必要がある。

子育ての相談体制の一層の充実を図ります。また農村地域と都市部との交流を促進するため受入体制の整備を図るとともに地域外からの人材の定着を促します。

地域の名称 県中地域

目指す方向性 地域的優位性と農業・工業・商業の高いポテンシャルを生かし、再生可能エネルギー、医療機器分野等の研究拠点や関連産業の集積、農林水産業の高付加価値化を進め、本県経済を牽引します。

施策の進捗状況

①震災・原子力災害の克服、安全で安心に暮らせる地域社会の形成

【被災者の健康サポート】

- ◆ 被災者の健康維持増進を図るため、健康状態把握や健康課題に対応した支援活動を行っています。
(H27実績)・健康教育78回、個別相談等817世帯



MIYAKOJI sweets yui

【田村市都路地区（避難指示解除）の再生支援】

- ◆ 6次化商品の開発・加工・販売等を行う拠点を整備し、産業再生と地域の賑わい及び雇用の創出など、住民の帰還に向けた環境づくりを進めています。
(H27実績)・MIYAKOJI sweets yuiのオープン (H28.3)

【復興公営住宅の整備】

- ◆ 避難者の居住の安定を確保するため、復興公営住宅を整備しています。
(H27実績)・県営復興公営住宅330戸完成



完成した復興公営住宅

【食の安全・安心の確保】

- ◆ 生産履歴情報を消費者等にわかりやすく提供する安全管理システムを構築しています。
- ◆ 農産物のモニタリング検査を実施し、測定結果を迅速かつ的確に公表しています。
(H27実績)・管内の米の全量全袋検査3,362,324袋等 (H27年産米 H28.3.31現在)

②未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化の推進

【再生可能エネルギー関連産業の集積】

- ◆ 活用可能な保有技術の県内企業等への移転、産総研や県内企業と一体となって研究開発を行っています。



福島再生可能エネルギー研究所

【成長産業の高度化支援】

- ◆ 組込関連産業研究会、航空・宇宙産業技術研究会等を開催し、企業間ネットワーク構築や販路拡大等を支援しています。
(H27実績)・研究会9回、展示会出展支援3回、シンポジウム2回等

③風評の払しょく観光の推進、地域資源の活用による交流人口の拡大

【広域観光の推進】

- ◆ 首都圏向けTV番組、花の情報共有サイト、管内12市町村の特産を盛り込んだ「おもてなし女子駅弁」の企画等により、地域の魅力を発信するなど、観光の復興を図る取組を実施しています。
(H27実績)・「温泉のチ子ふくしま女子旅編」の制作・放送
・花の情報共有サイト「ふくしまハナミゴロ」のコンテンツ強化等



おもてなし女子駅弁

④生活基盤の充実と「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

【地域づくり活動への支援】

- ◆ 地域間交流や地域産業6次化等の取組を支援しています。(H27実績)・地域創生総合支援事業36件採択



まぞっせアーケード

【都市と農村との交流拡大】

- ◆ 「まぞっせプラザ」を拠点として、観光等の情報発信、都市農村交流ツアーの実施など、観光復興や地域間交流の取組を行っています。
(H27実績)・都市農村交流ツアー5回68名参加

⑤豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

【森林の整備・再生】

- ◆ 間伐や路網整備、地域木材等の利用促進による林業・木材産業の再生を図っています。
- ◆ 森林の多面的機能を発揮させるため、山村地域活性化や森林整備基盤づくりを実施しています。
(H27実績)・間伐材等の加工流通施設整備を支援12団体・森林管理道1路線を整備



プレカット加工施設

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 地域の再生・活性化に向けた取組支援

- ・ 未来の地域産業を支えるため、担い手・後継者育成や若い世代の人材育成を図っていく必要があります。
- ・ 地域間交流や地域産業6次化など地域資源を生かした取組を支援し、地域の活性化を図っていく必要があります。
- ・ 田村市都路地区をはじめとする過疎・中山間地域の賑わいや雇用の創出に取り組んでいく必要があります。

- ・ 農業における担い手の育成と意欲的な小規模事業者や個人事業者への支援制度の拡充が必要。
- ・ 働きながら子育てができる仕組みづくりが必要。
- ・ 地元出身者が活躍したい、働きたいと思えるよう地元に着した取組が必要。
- ・ 若者が定着しない理由を考える必要がある。
- ・ 建設業において復興需要が落ち着いた状況となった場合の激変緩和措置が必要。
- ・ 地元企業の情報発信や首都圏から近いというPRが必要。

- ・ 若者や子育て世代の定着等を支援するため、魅力ある仕事づくりや働きやすい環境づくり、人材の確保・育成、地域の情報発信に取り組んでまいります。
- ・ 地域産業6次化など地域の活性化を図るため、事業者のニーズに応じた支援を行ってまいります。
- ・ 田村市都路地区をはじめとする過疎・中山間地域等において、魅力ある地域づくりを目指す取組を支援し、地域の再生・活性化を図ってまいります。

2 風評の払しょくに向けた情報発信

- ・ 市町村等と連携した広域観光の推進や農林水産物の安全性PR等の情報発信に効果的かつ継続して取り組んでいく必要があります。
- ・ ふくしまDC後の新たな観光需要の創出等に向け取り組んでいく必要があります。

- ・ 風評の影響がまだ残っているので、県中地域全体で集中して情報発信やPRに取り組んでいく必要がある。
- ・ 花やまつりなど、それぞれの地域で観光資源を持っているので、その観光資源を有機的に結び付ける取組が必要。

- ・ 風評の払しょくに向け、引き続き農林水産物の安全性や観光のPR等について積極的に情報発信してまいります。
- ・ ふくしまDCを契機として構築された連携体制を活用し広域観光の推進に取り組んでまいります。

地域の名称 県南地域

目指す方向性 首都圏に隣接する地理的条件・交通条件を生かし、県全体の復興を牽引する地域づくりを進めています。

施策の進捗状況

① 新たな時代を牽引する地域産業の振興

【企業立地の促進】

◆ 「工業の森・新白河B工区」では、平成 27 年 7 月に三菱ガス化学(株)の工場新設起工式が行われました。第 1 期計画では平成 28 年度中にQOLイノベーションセンターを整備し、約 200 人の雇用創出が図られる予定です。

また、アクセス道路となる国道 294 号豊地工区も大型車の通行が円滑になるよう整備を進めています。

◆ 白河オリンパス(株)では、医療用光学機器の生産性向上のため工場を増設し平成 27 年 10 月 26 日に操業を開始しました。平成 30 年までに 220 人の雇用創出が図られる予定です。

【雇用の創出】

◆ 企業立地補助金による工場の新增設等への支援や雇用支援助成金により、復興に取り組む企業を支援します。

・ふくしま産業復興企業立地補助金(第 1 次～第 8 次指定累計)
61 社 新規雇用創出 754 人

・ふくしま産業復興雇用支援助成金(平成 23 年度～平成 27 年度累計)
807 社 新規雇用創出 3,353 人

工業の森・新白河B工区



② 地域の持続可能な発展を担う人づくり

【ふるさと教育の充実】

◆ 雅楽体験等、地域の名人等の指導による体験活動を通して、人と人、人と地域の絆を大切に、豊かでやさしい心を育てる事業を実施しています。

・つなごう“ふる郷”体験事業
東白川郡内小学校 11 校で実施

【産業人材育成】

◆ 一般社団法人産業サポート白河が行う、産業人材育成事業をサポートしています。

・ものづくり講習会 16 講座 受講者 156 名、・しらかわ地域企業展示交流会 1 回
・大規模企業展示交流会出展 2 回
・しらかわ企業データベースガイドブックの作成

◆ 農業総合センター農業短期大学校では、施設整備を行うとともに、地域農業の担い手や農業を志す青年、6次化に取り組む農業者や食品業者を対象に、専門的技術や経営管理能力の向上を目指した研修を実施し、即戦力として活躍できる人材を育成しています。

・就農及び農業機械研修等 1,388 名 ・農産加工研修等 730 名

宮司の指導による雅楽体験



③ 地域資源を生かした交流の促進

【観光交流の推進と風評の払拭】

◆ 交流人口の拡大と風評の払拭に向け、管内各市町村等と連携し、県内外で観光PRを行うとともに、県産農産物の販売や安全性のPRに取り組んでいます。

- ・ご当地キャラこども夢フェスタ in しらかわ 2015(白河市)
- ・「ふくしまから はじめよう。」福島県県南地方の観光PRと物産展(東京都中央区)
- ・にっぽりマルシェ 2015「秋のしらかわうまいものフェスタ」(東京都荒川区)

ご当地キャラこども夢フェスタ



【都市農村交流の促進】

◆ 首都圏消費者、教育旅行や大学との連携による農業体験等の受入れにより、グリーン・ツーリズムの来訪者が 3,580 人(前年度比 23%増)となっています。

④ 人々がいきいきと心豊かに暮らせる安全で安心な源流の里づくり

【森林整備と木材の利用推進】

◆ 各種森林整備事業を行うことにより、健全な森林の維持・造成に努め、水源としての働きを強化しております。また、整備により生産された木材の有効利用を図っています。

- ・森林整備面積 597 ha (平成 27 年度)

【防災体制の充実・強化】

◆ 大規模災害発生時に被災市町村への応援協力体制を強化するため、情報連絡員(リエゾン)の派遣体制を整備するとともに、地域防災力の向上を図るため、中核的存在となる消防団員の確保に努めています。

- ・避難行動要支援者避難訓練の実施(平成 27 年度は泉崎村で実施)
- ・消防団員確保にかかる事業所への協力要請(平成 27 年度) 32 事業所、3 団体

間伐された森林



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 未来を担う人材の確保

人口減少に伴い、ものづくりを始めとする様々な分野において人材不足が顕著になってきており、地域を持続的に発展させるため、多様な人材を確保することが必要となっている。

子どもに対して、地域でいかに大人が生き生きと働き暮らしているかを見せることが大事。
地域の魅力、ポテンシャルを積極的に情報発信する必要がある。

若年層の地元定着の促進や県外の大学等に通う学生を呼び戻すため、きめ細かな地域情報の発信やインターネットへの支援を強化することなどにより人材確保に取り組みます。

2 交流人口の拡大

原子力災害に起因する観光客の減少、定住・二地域居住など都市農村交流の低迷等へ引き続き対応していくことが必要となっている。

県南地域の観光資源や農林水産物等のブランド力の強化、地域の魅力を発信する先のターゲットの明確化を図り、効果的かつ継続して情報発信する必要がある。

首都圏に隣接する地理的優位性を生かし、経済圏を共有する県外地域との連携により、観光客誘致や都市地域との交流、農林水産物の消費拡大等に取り組みます。

地域の名称 会津地域

目指す方向性 地域特性を生かした交流促進、産業振興を図るとともに、過疎・中山間地域の活力回復や安全・安心の確保に努めます。

施策の進捗状況

① 交流促進に向けた受入環境の整備

【会津の魅力発信による観光交流の推進】

- ◆あいつ広域観光情報センター「いらんしよ。」を運営し、市町村等と連携した情報発信に取り組んでいます。
- ・「いらんしよ。」来館者数 18,502 人 (H27 実績)
- ◆会津磐梯山エリアのスキー教育旅行の回復に向けた取り組みを推進しています。
- ・貸切バス補助 98 件、利用者 4,613 名 (H27 実績)
- 【広域的な交通ネットワークの形成】
- ◆会津縦貫道等の整備推進に取り組んでいます。
- ・会津縦貫北道路：喜多方 IC～会津若松北 IC 間開通 (H27 実績)
- 【食の安全・安心の情報発信】
- ◆食の安全性を PR する「おいしい ふくしま いただきます！キャンペーン」を実施しています。
- ・3 回実施 (会津若松市 (JA 農産物直売所)、磐梯町、湯川村 (各道の駅)) (H27 実績)



② 過疎・中山間地域の活力回復に向けた環境の整備

【定住・二地域居住に向けた支援】

- ◆移住希望者の受皿となる官民ネットワークを構築し、各種情報の発信等、定住・二地域居住を推進しています。
- ・支援体制の構築、首都圏セミナー開催、情報発信 (H27 実績)
- 【地域の特色を生かした所得確保のための取組支援】
- ◆地域産業 6 次化に関心ある生産者を対象に、商品開発や販路拡大等のスキル習得等の支援をしています。
- ・公開講座 (いろはゼミ) 3 回実施 (H27 実績)
- 【只見川流域の河川整備に向けた取組】
- ◆国に認可された河川整備計画により整備推進しています。
- ・河川整備計画の国認可 (平成 27 年 3 月)



③ 安全・安心な生活を支える基盤の整備

【JR 只見線の早期全線復旧に向けた取組】

- ◆魅力発信や利用促進に繋げる取組を推進しています。
- ・只見線魅力発信ツアー 2 回開催、沿線市町村等への遠足モデルコースの提案等 (H27 実績)
- 【地域医療の充実にに向けた取組】
- ◆会津医療センターでは、へき地医療拠点センター病院として、地域医療機関と連携・協力のもと医師派遣を実施しています。
- ・会津及び南会津管内 23 医療機関へ医師派遣 (H27 実績)
- ◆医学生等に会津地域の魅力を伝え、将来、地域医療を担ってくれる人材確保に取り組んでいます。
- ・地域医療体験研修の開催 (ア 医学生対象 15 名、イ 看護学生対象 7 名参加) (H27 実績)



④ 地域経済を支える産業の振興・集積

【産業集積のための基盤づくりの推進】

- ◆地域経済を担う産業集積や人材育成に向け、新たな ICT 産業の創出を図る研究開発拠点を整備推進しています。
- ・会津大学先端 ICT ラボ開所 (平成 27 年 10 月)
- 【地域産業や新技術導入等に対応できる人材の育成】
- ◆太陽光や小水力発電など、成長産業に対応した人材育成に取り組んでいます。
- ・太陽光発電設備等訓練 (テクノアカデミー学生 24 名)、太陽光発電設備等講習会 (一般企業在職者 11 名) (H27 実績)
- ◆地域関連産業の次世代の担い手育成に取り組んでいます。
- ・専門高校における特産品研究・開発等 (H27 実績)



⑤ 自然環境、景観等を後世に伝える取組

【磐梯猪苗代地域等の自然環境、景観保全等の取組】

- ◆関係機関と連携し、県民が一丸となって猪苗代湖の水環境保全活動に取り組んでいます。
- ・漂着水草回収、ヒシ除去、ゴミ撤去等 (H27 実績)
- 【歴史的な町並みの保全と活用】
- ◆歴史情緒あふれる地域づくりの取り組みを支援しています。
- ・会津若松市を対象に計画策定等を実施 (H27 実績)



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 風評・風化対策と観光再生

ふくしま DC を契機に構築された取組を継続するとともに、風評・風化対策を強化し、観光再生に繋げていく必要があります。

・県外の人だけでなく、地元の人が地元の魅力を知り観光する取組も必要である。
・観光誘客は他県や他市町村などと広域連携すると効果が大きい。

会津の人自身が楽しみながら地元の魅力を発信し、交流を深めることができるよう取組を進めるとともに、更なる観光誘客に向け広域連携にも戦略的に取り組んでいきます。

2 産業・雇用の振興

産業集積や人材育成を推進し、地域経済・雇用を支える環境づくりを一層進める必要があります。

・移住の前提として雇用の場が必要である。
・農業の振興のためには流通と販路作りが課題である。
・若者を育てよとする企業への支援もあればよい。

地元企業等の強みを生かした産業の集積や 6 次化への支援を推進するとともに、若者の地元定着を目指し、地元企業の魅力を発信する取組等を進めていきます。

3 過疎・中山間地域の活力回復

若者流出等による人口減少や高齢化など、複合する課題に関係機関が一体となって取り組み、地域活力を創出する必要があります。

・素晴らしい自然や人の繋がりを含めたライフスタイル全体の魅力を発信すべきである。
・地元の魅力を感じ、誇りを持つことが大切であり、子どもの時の教育が重要である。

移住・定住等を促すため、日々の生活の中にある会津の魅力を磨き上げ、発信するとともに、子どもたちが会津に誇りを持ち、愛着を感じる取組等に関係機関と連携しながら進めていきます。

地域の名称 南会津地域

目指す方向性

豊かな自然や伝統文化を保全・継承するとともに、地域産業の振興や特色ある地域資源を生かした観光・交流人口の拡大を図り、活力ある地域づくりを進めます。

施策の進捗状況

① 地域の特性を生かした産業の振興と再生可能エネルギーの導入促進

【農産物の地域産業 6 次化】

◆講習会の開催などにより、じゅうねんや山ブドウ、しその葉などの地域の農産物を生かした 6 次化の商品づくりを進めるとともに、首都圏等での物産展の開催に取り組んでいます。

「おいでよ！南会津。」観光物産フェア in 東京都庁



【新規就農者の育成・確保】

◆南郷トマトなどを栽培する新規就農者に対し、給付金や技術指導による支援を行っています。(新規就農者 平成 27 年度 22 人)

【地域経済循環の取組支援】

◆南会津町たのせ区や針生区において、地域資源を活用した事業化に取り組む活動を支援しています(サポート事業：地域資源事業化枠)。

② 地域資源を活用した観光・交流人口の拡大

【地域の魅力を生かした教育旅行の推進】

◆尾瀬や只見ユネスコエコパークなど環境学習に適した自然資源を活用し、環境学習実施校へガイド代やバス代等を助成するほか、首都圏等の学校及び旅行代理店を訪問するキャラバンを実施して、南会津地域への教育旅行の誘致を行っています。(平成 28 年度申込状況：48 校 6, 234 名)

アフターDCオープニングセレモニー



【町村と連携した「アフターDC」のPR】

◆管内 4 町村と連携してアフターDCオープニングセレモニーを行うなど、おもてなしと周知を図りました(4/22、6/25)。

③ 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保

【関東・東北豪雨からの復旧・復興】

◆昨年 9 月の関東・東北豪雨により被災した農地、道路や河川などについて復旧に取り組んでいます。

関東・東北豪雨復旧状況(駒止峠)



【JR只見線の早期全線復旧への支援】

◆JR只見線の早期全線復旧に向けて代行バス区間の乗車率向上や只見線応援団の会員募集など、只見線利活用促進の取組を支援しています。

④ 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

【尾瀬の保護等】

◆尾瀬において、ニホンジカによるニッコウキスゲの食害防止を図るため、尾瀬保護財団などと連携した防鹿柵の設置や捕獲を行う対策などを行っています。

【地域を愛する人材の育成】

◆過疎・高齢化などの地域課題を意識した「ふるさと教育」を重点的に取り組む小中高等学校を支援し、地域を担う人材の育成を図っています。

防鹿柵の巡視(尾瀬)



【伝統文化の継承】

◆サポート事業により南会津町の茅葺屋根文化の保存・継承等を支援しています。

地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 地域資源を活用した産業・観光の振興

若者が少なくなり、事業継承や後継者確保、人材確保が困難な状況になっており、地域の活力低下が懸念されています。

- ・産業としてこの地域をみると、まだ鉱脈が眠っている。掘り起こせていない。
- ・ここでしかできない仕事(南郷トマト等)、ここでもできる仕事(ICT)を考えたいくことが必要。
- ・人口が減少していく中で、教育旅行や農家民泊などを進め、交流人口を拡大することが大切。

- ・地域特性を活かした産業(農業、アウトドアインストラクター等)の育成・振興を図ります。
- ・移住希望者が魅力を感じる仕事の掘り起しや生活スタイルの提案に取り組み、受け入れ態勢を整えます。
- ・教育旅行の受け入れ基盤の強化を進めます。

2 人口減少対策

過疎・高齢化の進行に伴う人口減少を食い止めるため、移住希望者へ情報発信や受入体制を強化する必要があります。

- ・地域をより知ってもらうため、その情報発信を工夫する必要があります。
- ・住んでいる人たちが、いかに地域の魅力や仕事の誇りを見せられるかが重要。

- ・進学や就職のため地域外に出て行った方の U ターンや新たな移住の促進に向け生活環境整備と情報発信に努めます。
- ・地域づくり活動を支援するとともに、地域の魅力発信を積極的にすすめます。

地域の名称 相 双 地 域

目指す方向性

安全で安心な暮らしの再構築や、原子力に依存しない産業への振興、農林水産業の再生など、津波と原子力災害を乗り越え、復興へ向けた新たな人づくりと地域づくりを進めます。

施策の進捗状況

① 避難者に寄り添った生活の再建

【復興公営住宅の整備に係る取組状況】

- ◆ 第一次計画、第二次計画 4,890 戸の整備計画を策定し、平成 28 年 6 月現在で計 1,381 戸が完成しています。残りの戸数については、平成 28 年度末までに整備を目指していきます。
(これまでの実績：復興公営住宅整備数)
・北原団地 264 戸、上町団地 182 戸、南町団地 255 戸等

復興公営住宅（北原団地）



② 安全で安心な暮らしを支える社会の再構築

【医療・福祉等人材の確保・育成に係る取組状況】

- ◆ 医療提供体制の再構築等に対応するため、検討会への参加や医学部生を対象に地域医療体験研修事業を実施し、地域医療の担い手育成を図っていきます。
(これまでの実績：人材育成)
・県外から相双地域等へ 22 名の就労を支援
・地域医療体験研修事業実施（8 月）

地域医療体験研修事業



③ 地域の復興を加速するインフラ復旧の整備

【東西軸のインフラ整備に係る取組状況】

- ◆ 相双地域から周辺の主要都市や高速道路までを連結する幹線道路の整備推進により、地域連携や防災機能の強化を図っていきます。
(これまでの実績：主要道路整備)
・県道原町川俣線（八木沢工区）トンネル工事貫通（H28.3）
・県道小野富岡線（西ノ内工区）道路改良工事実施

小野富岡線開通式



④ 原子力に依存しない産業の振興

【イノベーション・コスト構想に係る取組状況】

- ◆ 浜通り地方の地域経済の再生と雇用の回復を目指し、国、県、市町村が一体となって取り組んでいます。
(これまでの実績：施設整備)
・楠葉遠隔技術開発センター開所（H27.10.19）
・ホトテストフィールドと国際産学官共同利用施設を南相馬市、トロン離着陸訓練場を浪江町に整備することを決定

ホトテストフィールド（イメージ図）



⑤ 地域特性を生かした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【水産物の放射線モニタリング調査に係る取組状況】

- ◆ 相双海域における魚介類についてのモニタリング調査を実施し、安全が確認された魚介類は、試験操業が開始されています。
(これまでの実績：モニタリング調査・試験操業)
・113 種、4,963 検体調査実施
・試験操業再開 74 魚種（H28 年 3 月現在）

真野川漁港（沖タコの水揚げ）



⑥ 復興に向けた新たな人づくり・地域づくり

【コミュニティの維持・再生に係る取組状況】

- ◆ 民間団体が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動や、絆の維持に向けた取組について支援を行っています。
(これまでの実績：H27 サポート事業補助実績)
・22 件、補助金額 28,483 千円

サムライフェスティバル（サポート事業）



地域の主な課題

地域懇談会（地域住民）の意見

今後の方向性

1 産業の振興と雇用の創出

・産業振興と雇用の創出のため、原子力に依存しない新たな産業の育成を図っていく必要があります。

・県と地元企業が主導的に実施していくことが重要
・企業間をつなぐ BtoB を含め横のつながりが必要
・再生可能エネルギーやロボット産業などへの地元企業の参入促進

・イノベーション・コスト構想の具体化を進めていく中で、再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙関連産業など、新たな産業分野へ地元企業の参画を促進し、産業振興と雇用の創出を図っていきます。

2 復興に向けた環境整備

・除染や復興拠点などのインフラ整備、農業再生や事業再開、医療・福祉サービスの確保など、復興に向けて、ハードとソフト両面での環境整備を図っていく必要があります。

・東西道路軸の整備や交通安全対策が必要
・一人一人の避難者のニーズを把握した施策への反映
・コミュニティ活動への支援が必要
・新たな住民による新しいまちづくりが必要

・住民のニーズをきめ細やかに把握し、相双地域の再生に向けて、それぞれの復興のフェーズに合わせた環境整備に取り組んでいきます。

3 定住・交流人口拡大の推進

・相双地域の魅力を発信し、受入体制の整備など、定住・交流人口拡大に向けた取組を改めて推進していく必要があります。

・積極的な移住政策の推進
・視察希望者などに対する受入体制の整備
・空き家、空き校舎等の活用
・相双地域の魅力を再発見し、積極的に発信

・相双地域の魅力や復興の状況を発信するとともに、定住希望者の受入体制の整備や復興ツーリズムを推進するなど、定住・交流人口拡大のための取組を推進し、地域の活性化を図っていきます。

地域の名称 いわき地域

目指す方向性

地震、津波、原子力発電所事故による複合災害を克服し、安全・安心に暮らせるとともに、浜通りの復興拠点地域として、活力に満ちた地域の形成を目指します。

施策の進捗状況

①安全で安心な地域社会の形成

【災害に強いまちづくり】

- ◆沿岸部の復旧工事を実施しています。
(これまでの実績 (H28.3 現在) :
・海岸堤防整備 : 98% 工事着手、45% 完成
・水門設置 : 全 4 カ所工事着手)
- ◆市内 7 地区における防災緑地については、地域の方々に参加いただきながら植樹などを行い、整備を進めています。
(これまでの実績 (H28.3 現在) : 全 7 地区工事着手、久之浜防災緑地植樹祭 4 回実施)

関田地区海岸堤防 (完成 H28.3)



②産業の再生及び創出、技術力の強化

【再生可能エネルギー】

- ◆国や事業者等と連携し、浮体式洋上風力発電の実証研究と関連産業の集積等を小名浜港を活用して推進しています。(2MW風車: H25.11 発電開始、7MW風車: H27.12 発電開始、5MW風車: H28.8 実証海域に設置完了)
- ◆各種モニタリング検査を継続的に実施しています。
(H27 年度実績 : 米 536,236 点、海産魚介類 3,500 検体について基準値超過なし)
- ◆首都圏大学生を対象としたモニターバスツアーや各種イベント等を通し、正確な情報発信と安全・安心の PR に努めています。
(H27 年度実績 : ・モニターバスツアー 2 回、参加者計 71 名
・ふくしまおさかなフェスティバル in いわき : 来場者約 5,000 名 等)

いわきの今を見に行く！
モニターバスツアー
(首都圏大学生を対象に H27.10 実施)



③多様で活発な交流の促進

【被災地からの情報発信】

- ◆いわきの現状と復興への取組を広く知ってもらうため、主に県外からの視察を受け入れています。
(これまでの実績 (H28.7 現在) : 293 団体、6,755 名 (海外含む))

【小名浜港等の整備】

- ◆物流・産業・観光交流の拠点となる小名浜港を国際バーク戦略港湾として整備するとともに、港と市街地の一体的なまちづくりを進めています。
(これまでの実績 (H28.3 現在) : アクアマリンパーク駐車場整備中。H29.3 整備完了予定)
- ◆小名浜港と常磐自動車道を結ぶ小名浜道路の整備に向けた取組を進めています。
(これまでの実績 (H28.3 現在) : 全延長 8.3km のうち 7% で用地取得契約の調印完了。H28 年度内に一部本線工事着手予定)

県外からの視察団体の受入
(H28.7.4 復興状況の説明)



④浜通りの復興拠点地域としての整備促進

【復興公営住宅整備】

- ◆原子力災害により避難を余儀なくされている方々の安定した居住確保のため、いわき市内 1,768 戸の復興公営住宅の整備に取り組んでいます。
(これまでの実績 (H28.6 現在) : 整備完了 (入居開始) 団地 414 戸
湯長谷 50 戸、下神白 200 戸、八幡小路 12 戸、家ノ前 53 戸、宮沢 72 戸、関船 27 戸)

【被災者支援】

- ◆避難者等と地元住民の相互理解・交流促進と地域コミュニティの維持・再構築を図るため、交流会の開催や被災者等と地元住民の交流活動に対する支援等を行っています。
(H27 年度実績 :
・いわき大交流フェスタ (H27.10.31) : 来場者 3,200 名、参加団体 (被災者支援 NPO、各町サロン等) 58 団体
・いわきの復興を担う地域コミュニティ重点支援事業 : 40 件採択)

いわき大交流フェスタ
(避難者等と地元住民の交流ブース)



地域の主な課題

地域懇談会(地域住民)の意見

今後の方向性

1 災害に強いまちづくりと産業創出

公共インフラの復旧や復興まちづくり整備により、災害に強く魅力的な地域の実現を着実に進めるとともに、産業創出等による雇用拡大を図る必要があります。

・都市福祉施設の整備、街なか居住の推進、市街地整備の改善、商業の活性化が、にぎわいの創出につながる。
・新たな技術と産業の集積が雇用を創出する。行政等との連携と各種支援策が不可欠。

公共インフラの復旧や復興まちづくり整備により、災害に強く魅力的な地域の実現を着実に進めるとともに、関係機関が連携を図りながら産業創出等による雇用拡大を図ります。

2 風評払しょくと観光交流人口の拡大

農林水産物モニタリング検査の継続や効果的な情報発信により、風評払しょくと観光交流人口の拡大に努める必要があります。

・農産物のモニタリングは徹底しているが、情報の発信が不足している。
・水産物の風評払拭やブランド力強化のため、安全性についての情報提供と、効果的な PR が必要。

農林水産物モニタリング検査の継続や正確かつ効果的な情報発信により、引き続き風評払しょくと観光交流人口の拡大を図ります。

3 被災者・避難者支援

長期化する避難生活の局面の変化に対応しながら、津波被災者、原発避難者、地元住民のコミュニティの維持・再構築や健康支援等に取り組む必要があります。

・長期ビジョンに立ち、被災者の心に寄り添った施策が必要。
・被災者等に対する支援の格差が混乱を生んだ。相互理解、交流促進を図るため、県の積極的な関与を求める。

長期化する避難生活の局面の変化に対応しながら、津波被災者、原発避難者、地元住民の相互理解、交流促進とコミュニティの維持・再構築に、より一層取り組めます。